

第67期報告書

# 株主の皆様へ

平成 27 年 4 月 1 日 — 平成 28 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表面上)

工事件名：(仮称) ブランズシティ品川勝島建築工事

発注者：東急不動産(株)

工期：平成25年9月13日～平成28年2月27日

(表面下)

工事件名：近畿自動車道紀勢線新庄・長井谷地区改良工事

発注者：国土交通省 近畿地方整備局

工期：平成25年1月26日～平成27年6月30日

(裏面上)

工事件名：中川護岸耐震補強工事(その25)

発注者：東京都財務局

工期：平成25年10月15日～平成28年3月14日

(裏面下)

工事件名：(仮称) 三井倉庫ホールディングス若洲倉庫計画新築工事

発注者：三井倉庫ホールディングス(株)

工期：平成26年8月25日～平成27年8月27日

## ごあいさつ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第67期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役  
執行役員社長

水島久尾

## 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には中国・新興国経済の景気減速の影響もあり輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られましたが、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、政府建設投資は年々減少傾向にありますが、東日本大震災からの復興の加速、防災・減災、老朽化対策等の事業により工事量は維持されております。また、民間建設投資においても、土木インフラ系企業の設備投資や増税前の駆け込み需要も想定され、緩やかながらも回復傾向が続くと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,407億5百万円（前期比16.1%減）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で447億4千4百万円（前期比31.3%減）、建築工事で548億4千7百万円（前期比5.6%減）、合計995億9千2百万円（前期比19.2%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.3%、民間工事49.7%でございます。

また、連結売上高におきましては1,468億1千5百万円（前期比6.0%増）となりました。

うち当社完成工事高におきましては、土木工事で500億3千4百万円（前期比0.5%減）、建築工事で522億6千4百万円（前期比10.0%増）、合計1,022億9千9百万円（前期比4.6%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事58.1%、民間工事41.9%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結では経常利益92億5百万円（前期比46.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億5千4百万円（前期比20.3%増）という結果になりました。うち当社の経常利益で61億2千3百万円（前期比41.0%増）、当期純利益で36億3千7百万円（前期比12.1%増）という結果になりました。

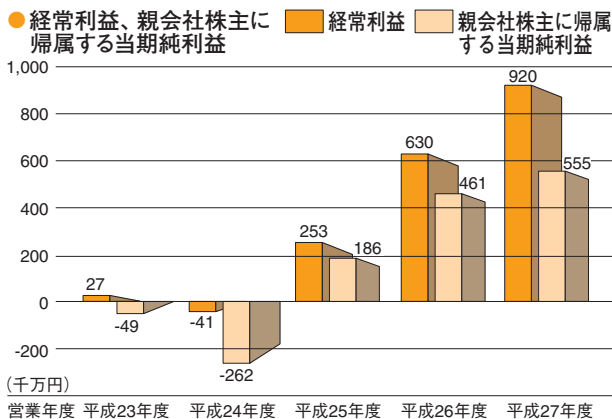
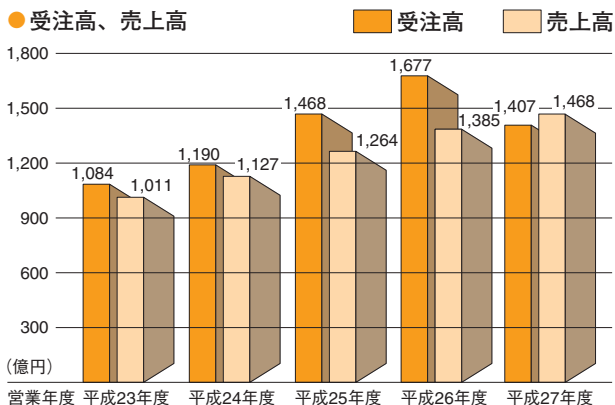
今後のわが国経済の見通しといたしましては、政府による「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などの政策の推進により雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれますが、先行きのリスクとして中国・新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意が必要であると考えられます。

建設業界におきましては、政府建設投資は、今後、緩やかな減少が続くと見込まれますが、国土強靱化、緊急防災・減災事業及び老朽化対策事業等への投資が高水準で維持されると見込まれます。また、民間建設投資においても、増税前の駆け込み需要、土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われまますが、以前より直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要があると思われまます。

このような環境の下、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、また、当社グループの技術力を生かせるプロジェクトに積極的に参入し、継続的に利益を生み出す体制を目指す所存でございます。

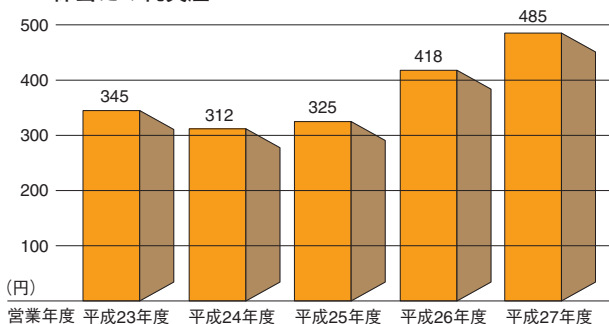
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績の推移(連結)



(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## ● 1株当たり純資産



# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>102,778</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>66,421</b>
現金預金	31,661	支払手形・ 工事未払金等	42,879
受取手形・完成 工事未収入金等	62,554	短期借入金	5,000
未成工事支出金等	1,349	未払法人税等	2,496
短期貸付金	24	未成工事受入金	5,661
繰延税金資産	759	預り金	8,571
そ の 他	6,593	完成工事補償引当金	357
貸倒引当金	△ 164	賞与引当金	494
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,575</b>	工事損失引当金	488
<b>有形固定資産</b>	<b>7,750</b>	そ の 他	472
建物・構築物	1,974	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,305</b>
機械、運搬具及び 工具器具備品	674	繰延税金負債	497
土 地	4,978	退職給付に係る負債	6,260
リース資産	34	訴訟損失引当金	202
建設仮勘定	89	そ の 他	1,345
<b>無形固定資産</b>	<b>145</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>74,727</b>
投資その他の資産	6,679	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	5,780	<b>株 主 資 本</b>	<b>41,082</b>
長期貸付金	78	資 本 金	9,030
破産更生債権等	557	資 本 剰 余 金	7,955
繰延税金資産	91	利 益 剰 余 金	24,261
そ の 他	929	自 己 株 式	△ 163
貸倒引当金	△ 757	その他の包括利益累計額	827
<b>資 産 合 計</b>	<b>117,353</b>	その他有価証券評価差額金	1,196
		繰延ヘッジ損益	38
		為替換算調整勘定	△ 27
		退職給付に係る調整累計額	△ 379
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>400</b>
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>314</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>42,626</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>117,353</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 連結損益計算書

(自平成27年4月1日)  
(至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		146,815
売上原価		132,784
売上総利益		14,031
販売費及び一般管理費		4,682
営業利益		9,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	
貸倒引当金戻入額	19	
その他の	79	178
営業外費用		
支払利息	55	
支払保証料	59	
為替差損	134	
その他の	71	321
経常利益		9,205
特別利益		
固定資産売却益	8	8
特別損失		
固定資産除売却損	29	
訴訟関連損失	475	
その他の	0	504
税金等調整前当期純利益		8,708
法人税、住民税及び事業税	3,301	
法人税等調整額	△ 160	3,140
当期純利益		5,568
非支配株主に帰属する当期純利益		13
親会社株主に帰属する当期純利益		5,554

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 連結株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	6,321	5,246	18,931	△ 153	30,346
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,708	2,708			5,417
剰余金の配当			△ 224		△ 224
親会社株主に帰属 する当期純利益			5,554		5,554
自己株式の取得				△ 10	△ 10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,708	2,708	5,329	△ 10	10,736
当期末残高	9,030	7,955	24,261	△ 163	41,082

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,341	87	△ 13	△ 466	947	183	302	31,780
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								5,417
剰余金の配当								△ 224
親会社株主に帰属 する当期純利益								5,554
自己株式の取得								△ 10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 144	△ 48	△ 13	87	△ 120	216	11	108
連結会計年度中の変動額合計	△ 144	△ 48	△ 13	87	△ 120	216	11	10,845
当期末残高	1,196	38	△ 27	△ 379	827	400	314	42,626

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。



## 第67期業績(単体)

### ● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高					
		前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木		89,096	44,744	133,840	50,034	83,805
建 築		55,908	54,847	110,756	52,264	58,492
計		145,005	99,592	244,597	102,299	142,298

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

### ● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別			
		官 公 庁	民 間	計
土 木		41,243	3,501	44,744
建 築		8,826	46,020	54,847
計		50,070	49,522	99,592

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

### ● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別			
		官 公 庁	民 間	計
土 木		47,352	2,682	50,034
建 築		12,133	40,130	52,264
計		59,486	42,812	102,299

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における主な受注工事

発注者	工事件名	施工場所
岩手県	山田漁港海岸ほか高潮対策(防潮堤その2)工事	岩手県
日本下水道事業団 東日本本部	石巻市折立第一排水ポンプ場他5施設 復興・災害復旧建設工事	宮城県
東京都下水道局	北区赤羽台一丁目、岩淵町付近枝線立坑設置工事	東京都
横浜市	川井浄水場4号配水池耐震補強工事	神奈川県
名古屋市上下水道局	露橋水処理センター築造工事に伴う護岸工事	愛知県
国土交通省 中国地方整備局	鳥取西道路桂見高住トンネル工事	鳥取県
国土交通省 四国地方整備局	平成27-29年度 榎瀬川水門新設工事	徳島県
住友不動産(株)	(仮称)駒澤計画新築工事	東京都
三菱地所レジデンス(株)	新宿区新宿6丁目計画新築工事	東京都
成友興業(株)	成友興業株式会社城南島第二工場(仮称)新築工事	東京都
サミット半田パワー(株)	サミット半田バイオマス発電設備(建築工事)	愛知県
やまと広域環境衛生事務組合	新ごみ処理施設建設工事	奈良県
社会福祉法人平成福祉会	(仮称)平成曾根崎プロジェクト 新築工事	大阪府
防衛省 中国四国防衛局	岩国飛行場(H27)低層住宅(21工区)新設建築工事	山口県

● 当期における主な完成工事

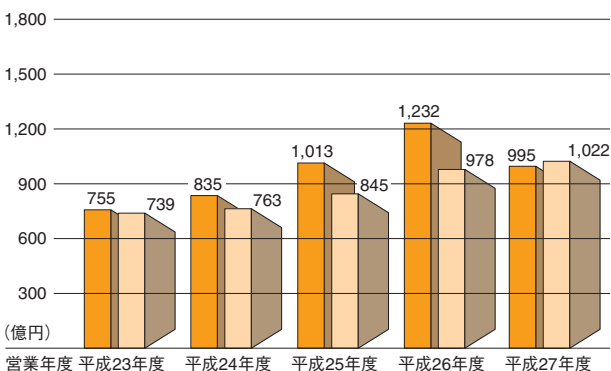
発注者	工事件名	施工場所
岩手県	山田漁港海岸災害復旧(23災県 第680号防潮堤その2)工事	岩手県
農林水産省 東北農政局	亘理・山元農地海岸特定災害復旧事業 須賀海岸堤防災害復旧(その7)工事	宮城県
東京都財務局	中川護岸耐震補強工事(その25)	東京都
国土交通省 関東地方整備局	圏央道桶川北本地区函索その1工事	埼玉県
国土交通省 近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線袋川地区改良工事	和歌山県
奈良県	一般国道168号 地域連携推進事業 (国道改築) 第1-2-改-1号	奈良県
(株)ダイセル	大竹工場7号ボイラー4号タービン 設備工事(石炭サイロ他)	広島県
岩手県	災害公営住宅(陸前高田市中田地区) 新築2工区(建築)工事	岩手県
東急不動産(株)	(仮称)ブランズシティ品川勝島建築工事	東京都
三菱地所レジデンス(株)・ 日本郵便(株)	中野区弥生町5丁目計画新築工事	東京都
(株)すずや	(仮称)Sタワープロジェクト新築工事	東京都
三井倉庫ホールディングス(株)	(仮称)三井倉庫ホールディングス 若洲倉庫計画新築工事	東京都
(株)コスモイニシア	(仮称)桃山台2集合住宅新築工事	大阪府
防衛省 中国四国防衛局	岩国飛行場(H23)整備格納庫(B) 新設建築その他工事(その1)	山口県

# 業績の推移(単体)

● 受注工事高、完成工事高

■ 受注高

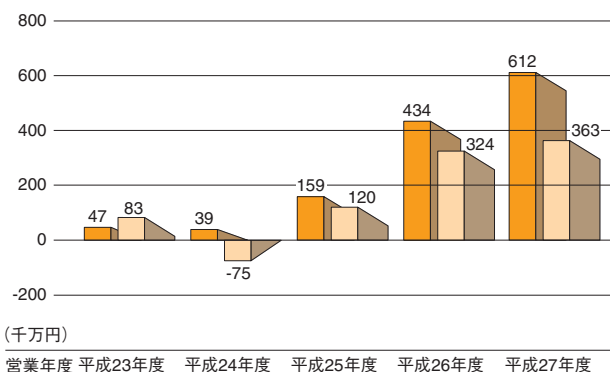
■ 完成高



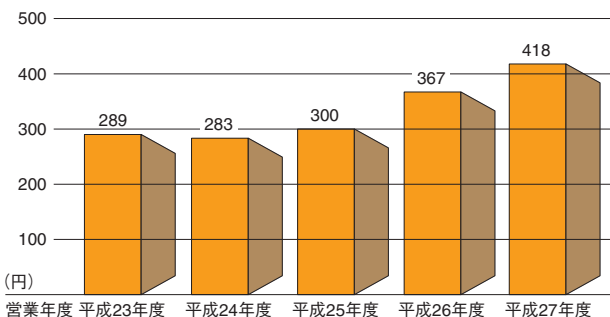
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 1株当たり純資産



# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>75,365</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>48,705</b>
現金預金	21,275	支払手形	5,657
受取手形	4,585	工事未払金	25,559
完成工事未収入金	42,590	短期借入金	5,000
未成工事支出金	689	リース債務	16
短期貸付金	16	未払法人税等	1,663
立替金	5,218	未成工事受入金	2,327
繰延税金資産	502	預り金	7,380
その他	640	完成工事補償引当金	289
貸倒引当金	△ 153	賞与引当金	313
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,024</b>	工事損失引当金	45
<b>有形固定資産</b>	<b>7,248</b>	その他	451
建物・構築物	1,807	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,163</b>
機械・運搬具	482	リース債務	12
工具器具・備品	73	繰延税金負債	399
土地	4,856	退職給付引当金	4,429
リース資産	26	訴訟損失引当金	202
建設仮勘定	2	資産除去債務	4
<b>無形固定資産</b>	<b>114</b>	その他	114
投資その他の資産	7,661	<b>負 債 合 計</b>	<b>53,868</b>
投資有価証券	4,676	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	2,134	<b>株 主 資 本</b>	<b>35,103</b>
長期貸付金	441	資 本 金	9,030
破産更生債権等	557	資 本 剰 余 金	7,955
長期前払費用	0	資本準備金	7,540
その他	555	その他資本剰余金	415
貸倒引当金	△ 703	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>18,282</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>90,390</b>	利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	17,176
		固定資産圧縮積立金	140
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	10,121
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 163</b>
		評価・換算差額等	1,016
		その他有価証券評価差額金	978
		繰延ヘッジ損益	38
		新株予約権	400
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>36,521</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>90,390</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 損益計算書

(自平成27年4月1日)  
(至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		102,299
完 成 工 事 原 価		93,353
完 成 工 事 総 利 益		8,945
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,883
営 業 利 益		6,061
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	287	
そ の 他	75	362
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58	
支 払 保 証 料	39	
為 替 差 損	134	
そ の 他	68	301
経 常 利 益		6,123
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	25	
訴 訟 関 連 損 失	457	
そ の 他	0	483
税 引 前 当 期 純 利 益		5,643
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,133	
法 人 税 等 調 整 額	△ 127	2,005
当 期 純 利 益		3,637

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日)  
(至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当期首残高	6,321	4,831	415	1,105
当事業年度中の変動額				
新株の発行	2,708	2,708		
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	2,708	2,708	—	—
当期末残高	9,030	7,540	415	1,105

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	141	6,915	6,706	△ 153	26,283
当事業年度中の変動額					
新株の発行					5,417
固定資産圧縮積立金の積立	3		△ 3		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 4		4		—
剰余金の配当			△ 224		△ 224
当期純利益			3,637		3,637
自己株式の取得				△ 10	△ 10
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	△ 0	—	3,414	△ 10	8,819
当期末残高	140	6,915	10,121	△ 163	35,103

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,159	87	1,246	183	27,714
当事業年度中の変動額					
新株の発行					5,417
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 224
当期純利益					3,637
自己株式の取得					△ 10
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△ 180	△ 48	△ 229	216	△ 12
当事業年度中の変動額合計	△ 180	△ 48	△ 229	216	8,807
当期末残高	978	38	1,016	400	36,521

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 会社の概要

(平成28年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記、8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	9,030,013,154円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	87,170,143株
従業員数	914名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣(特-24)第2520号 許可年月日 平成24年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-26)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-3-1046
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

# 役員

(平成28年6月29日現在)

## ○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
代表取締役執行役員副社長	水	島	富	和
取締役執行役員副社長	大	隅	健	一
取締役専務執行役員	森		克	己
取締役専務執行役員	中	杉	正	伸
取締役専務執行役員	村	田	茂	樹
社外取締役	太	田	敬	一郎

## ○監査役

常勤監査役	木	屋	善	之
社外監査役	吉	田	正	臣
社外監査役	植	田	雅	人

## ○執行役員

常務執行役員	岩	松	節	男
常務執行役員	中	尾	淳	一
常務執行役員	土	屋	祐	司
執行役員	田	村	利	和
執行役員	今	井	和	美
執行役員	森	下	覺	惠
執行役員	竹	内		清
執行役員	松	井	秀	一
執行役員	田	丸		裕
執行役員	永	田	修	一
執行役員	尾	形	則	光



# 本社・支店

## 本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル)

☎ (03)3297-7000 (代表)

## 北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

## 東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

## 北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

## 東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル3F)

☎ (03)5541-5033

## 東関東支店

〒260-0014 千葉県中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

## 名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

## 大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

## 広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3(I・T大手町ビル)

☎ (082)244-0569

## 九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

## 海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル7F)

☎ (03)3297-7008

当社ホームページ

<http://www.daiho.co.jp>

## 株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

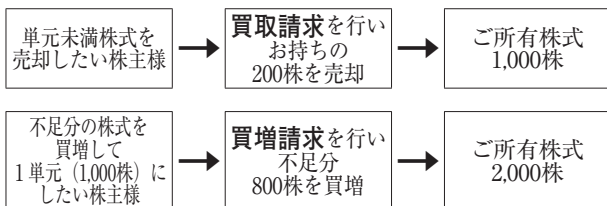
### ○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株式は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がお持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

### (例) 単元未満株式を含む1,200株をお持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

### ○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031  
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他の予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html</a>
公告の方法	当社ホームページ ( <a href="http://www.daiho.co.jp">http://www.daiho.co.jp</a> ) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所



**DAIHO CORPORATION**